



国連工業開発機関  
東京投資・技術移転促進事務所



公式ウェブサイトはこちら



住所 〒150-0001  
東京都渋谷区神宮前5丁目53-70  
国連大学本部ビル8階  
電話 03-6433-5520  
FAX 03-6433-5530  
e-mail itpo.tokyo@unido.org  
URL http://www.unido.or.jp  
設立 1981年3月



<アクセス>

- 表参道駅（東京メトロ銀座線・半蔵門線・千代田線）B2出口より徒歩5分
- 渋谷駅（JR山手線、東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線、東急東横線・田園都市線）宮益坂方面各出口より徒歩10分

事業概要 2022年版



国連工業開発機関  
東京投資・技術移転促進事務所

UNIDOとは

UNIDO (United Nations Industrial Development Organization: 国際連合工業開発機関) は1966年に国連の一部局として発足し、1985年に16番目の国連専門機関として独立しました。「包括かつ持続可能な産業開発」(ISID)の達成を使命に掲げ、加盟する170カ国の政府とともに、開発途上国や市場経済移行国の経済力の強化と持続的な繁栄に向けた産業基盤の構築を支援しています。



東京投資・技術移転促進事務所 (ITPO Tokyo/ 東京事務所) の役割

UNIDO 東京事務所は1981年3月、UNIDO と日本政府が締結した協定に基づいて設置されました。日本の民間企業による開発途上国や新興国への直接投資や技術移転を促進させることを活動の目的としており、日本企業と途上国の架け橋となるために様々な事業を展開しています。

ネットワーク

UNIDO はオーストリアのウィーンに本部を置き、ブリュッセル、ジュネーブ、ニューヨークに連絡事務所を設置しています。また、156カ国をカバーする現地事務所や地域事務所など48拠点（アフリカ19拠点、中近東・北アフリカ7拠点、アジア・太平洋12拠点、欧州・中央アジア3拠点、中南米・カリブ海7拠点）があり、東京事務所を含む8カ国9ヶ所に投資・技術移転促進事務所 (ITPO) を置いています。





## UNIDO 東京事務所の活動

UNIDO 東京事務所は、日本から開発途上国・新興国への直接投資と技術移転を促進するため、(1) **デレゲート・プログラム (投資担当官の招聘)**、(2) **技術移転**、(3) **セミナーの開催**、(4) **技術視察 (駐日大使館向けプログラム)**、(5) **海外活動支援**の5つを主な活動としています。これに加え、ウェブサイトや広報誌、プレスリリース、年次報告書などを通じた活動の周知を図っています。

### デレゲート・プログラム (投資担当官の招聘)

開発途上国・新興国の政府機関や関連機関から投資担当官を日本に招聘し、投資促進セミナーや日本企業との個別面談の実施、日本企業の工場や事業所の視察などを通じて、日本から開発途上国や新興国への投資・技術移転を促進しています。来日した投資担当官は日本に短期間滞在し、日本からの投資・技術移転先として自国を日本企業などに向けてPRします。こうした当事務所のサポートを通じ、開発途上国・新興国へ進出を果たした事例も数多くあり、2021年は6カ国から投資担当官が本プログラムに参加し、日本企業と商談(64事例)を行いました。



#### 2021年に本プログラムに参加した投資担当官

	参加国名	実施日	担当官名	役職	所属機関
1	コロンビア	3月15日～ 4月22日	フアン・セバスチャン・ベレス氏	シニア投資オフィサー	ボゴタ市投資促進機構
2	セネガル	4月13日～ 5月27日	ムスタファ・ジョップ氏	マーケティング部長	セネガル投資促進・大規模公共工事公社 (APIX)
			アダマ・ンジャイ・ゲイ氏	製品課長	セネガル投資促進・大規模公共工事公社 (APIX)
3	バングラデシュ	5月24日～ 6月11日	ジャラルル・ハイ氏	CEO	ハイソン・インターナショナル社
4	ガーナ	7月14～29日	エマニュエル・フォーソン氏	首席投資担当官	ガーナ投資促進センター (GIPC)
5	エチオピア	10月4～19日	アスチャロウ・タデッセ氏	投資促進部長	エチオピア投資委員会 (EIC)
6	エジプト	10月25日～ 11月16日	モハメド・イブラヒム氏	商務局参事官 (商務部長)	駐日エジプト大使館

## 技術移転

UNIDOのミッションである「包括的で持続可能な産業開発」の達成に向けて、生産性効率に優れ、かつ環境に配慮した日本の技術とノウハウを開発途上国や新興国に向けて広く紹介しています。中でも、UNIDO東京事務所が運営する「サステナブル技術普及プラットフォーム (STePP)」では、エネルギー、環境、アグリビジネス、保健衛生、災害対策に関連する日本企業の技術の情報を登録して発信・共有することにより、開発途上国や新興国への技術移転を促進しています。STePPには2022年4月時点で、113社130技術が登録されています。



2020～2021年には日本の外務省による資金協力を受け、STePPに登録された日本企業12社と連携して、アジアやアフリカの12カ国で感染症対策に特化した技術移転を実施しました (STePP技術実証プロジェクト)。

## セミナーの開催

開発途上国や新興国の政府機関や投資関連機関と連携し、日本企業に向けて幅広い国や地域、分野に特化した投資や技術移転に関するセミナーを実施しています。また、途上国関係者と日本企業の商談会や、途上国側に日本企業の優れた技術を紹介する展示会の開催に加え、セミナー後の個別相談や途上国におけるネットワークづくりもサポートしています。2021年はセミナーの多くをオンラインで実施し、UNIDO東京事務所が主催・共催・参加した42件のイベントに約6000人が参加しました。



開催イベント事例 (一部)	開催形式	参加者数
パキスタン ICT セミナー & 商談会	オンライン	136人、6商談会
世界に変革をもたらすデジタル技術とイノベーション	オンライン	350人
UNIDO-Japan Cooperation ～新型コロナウイルスの状況下における投資・技術移転	オンライン	193人
ガーナ投資セミナー：ビジネスチャンスとSDG投資機会	オンライン	245人
サステナブル技術展示会	オンライン	326人

## 技術視察

開発途上国・新興国の産業振興に向けた能力開発支援を目的として、途上国視察団や駐日大使館員を対象としたセミナーの開催や工場・展示会視察を実施しています。これらを通じ、日本の技術やその必要性・有用性に対する理解を深めることを目的としています。2021年は新型コロナウイルスの影響を受け、バーチャルで視察ツアーを2回実施し、駐日外交官ら44人が参加。日本企業のエネルギー、リサイクル、IoTなどに関する技術について学びました。



## 海外活動支援

UNIDO、開発途上国・新興国の政府、民間セクターとのネットワークを最大限に活用して、日本企業の海外でのビジネス活動を支援しています。特にアフリカアドバイザー事業では、経験豊富な現地アドバイザーを4人配置し、政府機関との面談のアレンジ、現地パートナーとのマッチング、現地企業の視察の促進など、アフリカでの事業を検討する日本企業のサポートを行っています。2021年には63社の日本企業を支援し、その中には現地パートナーとのビジネス契約締結や連絡事務所の設立に成功した企業もあります。

